

内部情報系システムサービス提供業務
簡易評価型プロポーザル実施要領

1 趣旨

長岡市（以下「本市」という。）では、平成 17 年度からパッケージソフトを活用したオープンシステム（以下「現行システム」という。）を運用しており、それ以前の老朽化した汎用機システムを刷新するとともに、市町村合併への対応を図っている。また、平成 22 年度には、リース期限切れに伴うハードウェア等機器の更新を行っている。

現行システムは平成 17 年度の設計当初からガバナンスが機能しなかったため、現在に至るまで多大なカスタマイズが施されている。このことにより、パッケージソフトのバージョンアップが十分に適用できないことに伴う利便性の低下や運用負荷の増加が生じ、さらなる独自カスタマイズの増加を繰り返すという悪循環に陥っている。また、平成 22 年度に更新したハードウェア等機器のリース期間が平成 27 年 2 月までとなっていることから、平成 26 年度または平成 27 年度には、システムを再構築する必要がある。

住民情報系システムについては、システム共同利用（自治体クラウド）による再構築を進めているとともに、内部情報系システムについては、本市単独での再構築に向けて、要件整理等の準備を進めている。

本実施要領は、本市が内部情報系システム再構築を進めるにあたり、内部情報系システムサービス提供事業者（以下「サービス提供事業者」という。）を選定することに必要な事項を定めるものである。

2 業務の概要

(1) 調達件名 : 内部情報系システムサービス提供業務

(2) 利用期間 : 平成 27 年 9 月～平成 37 年 8 月 (*1)

* 1 利用終了時期以降も本市が希望する場合は、継続してサービスを提供すること（期間については未定）

(3) 業務内容 : 別添「内部情報系システムサービス提供業務にかかる調達仕様書」のとおり

3 調達方法

簡易評価型プロポーザル方式とする（価格面と技術面を総合的に評価し、優先交渉権者を選定する）。

4 提案上限額

816,986 千円（消費税及び地方消費税を除く）

※ この金額は契約予定額を示すものではない。

※ 提案見積額は、この金額を超えてはならない。

5 プロポーザルの日程

項目	期限または時期
参加表明書兼参加資格確認申請書提出期限	平成 26 年 1 月 24 日（金）午後 4 時まで
質問書提出期限	平成 26 年 1 月 31 日（金）午後 3 時まで
質問への回答予定日	平成 26 年 2 月 14 日（金）
企画提案書提出期限	平成 26 年 2 月 21 日（金）午後 4 時まで
プレゼンテーション・ヒアリング	平成 26 年 3 月 4 日（火）～平成 26 年 3 月 5 日（水）
パッケージシステムデモンストレーション	平成 26 年 3 月 3 日（月）～平成 26 年 3 月 14 日（金） ※10 日間のうち 1 社あたり 2 日間を予定。
選定結果の通知	平成 26 年 3 月下旬

6 提案募集関係書類

本プロポーザルにかかる調達仕様書の提供資料は以下によるものとする。

(1) プロポーザル実施要領

内部情報系システムサービス提供業務簡易評価型プロポーザル実施要領（本書）
別添 企画提案依頼事項

(2) 調達仕様書

内部情報系システムサービス提供業務にかかる調達仕様書
別紙 1 次期システム全体像
別紙 2 業務・システム移行スケジュール
別紙 3 データ連携システム一覧
別紙 4 基礎数値一覧
別紙 5 運用・サービス要件一覧
別紙 6 推進体制
別紙 7 サービス提供における SLA（案）

(3) 簡易評価型プロポーザル参加表明書兼参加資格確認申請書

(4) 様式

様式 1 企画提案書表紙
様式 2 会社概要
様式 3 協力事業者調書
様式 4 業務実績
様式 5-1 提案パッケージシステム
様式 5-2 提案パッケージシステム稼働実績
様式 6 要求機能・帳票一覧
様式 7-1 データセンター概要
様式 7-2 データセンター設備要件一覧
様式 8 提案見積書

7 参加資格

本プロポーザルの参加者（以下「参加者」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たしていなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (2) 公告の日において、本市から入札参加資格に係る指名停止を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていないこと。ただし、更生手続き開始の決定又は再生計画の認可の決定が公告日以前になされている場合はこの限りではない。
- (4) 参加者（個人である場合はその者）若しくは参加者の役員等（支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を含む。）が、本市の暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に批難されるべき関係を有するものでないこと。
- (5) プライバシーマーク又は ISMS 認証（ISO/IEC27001）を取得していること。
- (6) 県内に本店若しくは支店を有し、新潟県内の内部情報系システム（財務会計システム、人事給与システム、庶務事務システム及び文書管理システム）の構築に携わった（構築、S I 等）経験があること。
- (7) パッケージ要件（調達仕様書「4 (2) パッケージシステムについて」参照）を満たすパッケージの開発又は導入実績があること。

なお、複数者共同で提案（以下「共同提案」という。）に参加する場合は、共同提案の代表者は上記(1)から(6)の要件を全て満たし、代表者以外の者は上記(1)から(4)の要件を全て満たしていること。また、上記(7)については、共同提案によるパッケージシステムにおいて要件を満たしていること。なお、共同提案に参加する者は、単独での提案、又は他の共同提案に参加することはできない。

※ 共同提案を行う場合には、「様式 3 協力事業者調書」に記載の上、提出すること。

8 参加者の失格

参加者が次のいずれかに該当する場合は無効、失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たさないことが判明した場合。
- (2) 契約締結までに参加資格要件を満たさなくなった場合。
- (3) 提案するデータセンターの設備等が「様式 7-2 データセンター設備要件一覧」の必須要件を満たさない場合。
- (4) 提案見積額が提案上限額を超えている場合。
- (5) 企画提案書等に虚偽の内容が記載されていると認められた場合。

- (6) 本プロポーザルの審査又は内部情報系システムサービス提供業務の契約等に影響を与える工作等、不正な行為があったと認められた場合。

9 プロポーザルへの参加

本プロポーザルへの参加を希望する事業者は、次により参加表明書兼参加資格確認申請書を提出すること。

提出方法	持参すること。 ※ 郵送及び電子メールによる提出は受け付けない。 ※ 提出する前日までに、持参する日時を提出先に連絡すること。なお、他の参加者との調整により、日時を調整する場合があります。
提出先 及び連絡先	長岡市総務部情報政策課 0258(39)2205
提出可能時間	平日の午前9時から午後4時まで
提出期限	平成26年1月24日（金）午後4時まで

10 質問の受付及び回答

参加表明書兼参加資格確認申請書を提出した事業者は、本プロポーザルについて質問がある場合は、以下により質問書を提出すること。

なお、受付期限までに到着しなかった質問及び口頭による質問については、いかなる場合であっても回答しない。

提出方法	様式9により質問書を作成し、電子メールに添付すること。 ※ 電子メール以外の方法による質問は受け付けない。 ※ 複数の質問がある場合は、適宜行を追加し、1枠に1件の質問を記載すること。 ※ 電子メール送信後、提出先に電話で確認すること。
提出先 及び提出アドレス	長岡市総務部情報政策課 joshisu@city.nagaoka.lg.jp
受付期限	平成26年1月31日（金）午後3時まで
質問の回答	次の期限までに、参加表明書兼参加資格確認申請書を提出した者全員に、質問者名を伏して電子メールにより回答する。 平成26年2月14日（金）【予定】

11 企画提案書等の提出

参加表明書兼参加資格確認申請書を提出した事業者は、次により企画提案書等を提出すること。

(1) 提出方法

提出方法	持参すること。
------	---------

	※ 郵送及び電子メールによる提出は受け付けない。 ※ 提出する前日までに、持参する日時を提出先に連絡すること。なお、他の参加者との調整により、日時を調整する場合があります。
提出先 及び連絡先	長岡市総務部情報政策課 0258(39)2205
提出可能時間	平日の午前9時から午後4時まで
提出期限	平成26年2月21日（金）午後4時まで

(2) 企画提案書等の構成

企画提案書等は次に掲げる書類で構成すること。

ア 企画提案書

提出物	提出部数
【様式1】 企画提案書表紙	正本1部 副本15部
【様式2】 会社概要	
【様式3】 協力事業者調書（共同提案の場合のみ提出）	
【様式4】 業務実績	
【様式5-1】 提案パッケージシステム	
【様式5-2】 提案パッケージシステム稼働実績	
【様式6】 要求機能・帳票一覧	
【様式7-1】 データセンター概要	
【様式7-2】 データセンター設備要件一覧	
【様式任意】 企画提案	

イ 提案見積書

提出物	提出部数
【様式8】 提案見積書	正本1部

ウ 電子データ

上記ア及びイの電子データを、CD-Rに保存して1部提出すること。なお、電子データのファイル形式は、特に指定がある場合の除き、Adobe社のPDFとすること。

12 企画提案書作成方法及び留意事項

(1) 全般

- ① 企画提案書は11(2)アのと通りの順番に並べ、インデックスラベルを付し、簡易製本（A4サイズ、縦、左綴じ）すること。
- ② 使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもので、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

- ③ 使用する様式は、別に定めのある場合を除き、規程の様式を使用すること。
- (2) 【様式 1】企画提案書表紙
必要事項を記載のうえ、必ず代表者印を押印すること。
- (3) 【様式 2】会社概要
提案者の会社概要を記載すること。
- (4) 【様式 3】協力事業者調書
- ① 共同提案を行う場合は、協力事業者を記載して提出すること。
 - ② 協力事業者の役割は具体的に記載すること。
 - ③ 協力事業者が存在しない場合は提出不要である。
- (5) 【様式 4】業務実績
提案者の次の業務実績を記載してください。
- ア 新潟県内の内部情報系システムの構築に携わった（構築、S I 等）実績
- イ 人口 20 万人規模以上の自治体の内部情報系システムの構築に携わった（構築、S I 等）実績
- (6) 【様式 5-1】提案パッケージシステム
- ① 業務毎に、提案するパッケージシステム名等を記載すること。
 - ② 一つの業務に対し、複数のパッケージシステムによる対応の提案を行う場合は、行を追加のうえ記載すること。
 - ③ 地域情報プラットフォーム準拠製品には必ず地域情報プラットフォーム準拠登録番号を記載すること。
- (7) 【様式 5-2】提案パッケージシステム稼働実績
- ① 提案するパッケージシステムについて次の稼働実績を記載すること。
- ア 新潟県内自治体における稼働実績
- イ 人口 20 万人規模以上の自治体での稼働実績
- ② 行が不足する場合は追加して記載すること。
- (8) 【様式 6】要求機能・帳票一覧
- ① 様式に記載されている要件区分の要件は次のとおり

要件区分	要 件
必須要件	原則、システムで実装されることが必須となる機能又は帳票
オプション要件	実装が必ずしも必須ではないが、実装されていると業務効率が向上する機能又は帳票

- ② 要求機能・帳票一覧の各項目について、実現方法を次の区分に応じて、「実現方法」の欄にプルダウンから選択入力すること。なお、必須要件は、原則、システムで実装することを必須とするが、実装不可能な場合に限り、Access や Excel 等によるツールの提供等を含めた代替手段による実現を認める（「実装不可。又は実装しない。」は認めない）。その場合は、その代替手段を「代替手段」の欄に必ず記載すること。

ア 必須要件の実現方法

区 分	実 現 方 法
◎	提案日現在、パッケージシステムで実装している。
○	平成 27 年 8 月末までに、パッケージシステムで実装する。
☆	EUC 機能（※1）、もしくは運用により対応する。
△	平成 27 年 8 月末までに、カスタマイズにより実装する。
×	システムでは実装不可能なため、ツールの提供等を含めた代替手段により実現する。

イ オプション要件の実現方法

区 分	実 現 方 法
◎	提案日現在、パッケージシステムで実装している。
○	平成 27 年 8 月末までに、パッケージシステムで実装する。
☆	EUC 機能（※1）、もしくは運用により対応する。
△	平成 27 年 8 月末までに、カスタマイズにより実装する。
×	実装不可、又は実装しない。

※1 EUC機能とは、ITに関する特別な知識やスキルを有しない一般職員が、要求する帳票やデータを簡易な操作で直接出力できるものをいう。この要件を満たすものであれば具体的な方法は問わない（事業者が提供する Access や Excel 等の簡易ツールによる対応等でも可）。

- ③ 電子データとして提出する要求機能・帳票一覧のファイル形式は MicrosoftExcel とし、バージョンは 2003 以上とすること。

(9) 【様式 7-1】データセンター概要

- ① 提案するデータセンターの概要を記載すること。
 ② パンフレット等、データセンターの概要が分かるものがあれば添付すること。

(10) 【様式 7-2】データセンター設備要件一覧

- ① 様式に記載されている要件区分の要件は次のとおり

要件区分	要 件
必須要件	平成 27 年 8 月末までの充足が必須となる要件 <u>充足できない。又は充足しない場合は、失格とする。</u>
オプション要件	充足が必ずしも必須ではないが、データセンターの設備として備えることが望ましいと考える要件

- ② 提案するデータセンターの設備充足状況を次の区分に応じて、プルダウンから選択入力すること。

充足区分	充 足 状 況
○	提案現在、充足している。
△	提案現在充足していないが、平成 27 年 8 月末までに充足する。
×	充足できない。又は充足しない。

- ③ 電子データとして提出するデータセンター設備要件一覧のファイル形式は MicrosoftExcel とし、バージョンは 2003 以上とすること。

(11) 【様式自由】企画提案

- ① 別添「企画提案依頼事項」に基づいて、具体的に記載すること。
- ② 別添「企画提案依頼事項」の項目の順に提案を行うこと。なお、記載は当該項目内で完結すること。
- ③ 用紙は A 4 版とし、縦置き横書き（左綴じ）両面印刷とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙の方向を一部変更したり、記述方向を一部縦としたりすることは差支えない。
- ④ 頁数は 100 頁までとし、頁番号は各頁の下部中央に、目次を除いた部分を通し番号とすること。A 3 サイズについては 2 頁カウントとする。なお、表紙及び目次は枚数に含めない。
- ⑤ 文字のポイントは、原則として 11 ポイント以上とし、見やすさ、分かりやすさを心がけること。
- ⑥ 企画提案の記述にあたっては、情報政策担当部門以外の職員が、企画提案者の説明がなくても読んで理解できる内容とすること。
- ⑦ 企画提案に記載する内容は、全て本業務における実施義務事項として参加者が提示するものであることに留意すること。なお、実施義務事項でなく、参考として記載が必要な場合には、【参考】と明示し、記載する用紙を分けるなど、混同する可能性を排除すること。

13 提案見積書の作成方法及び留意事項

- ① 提案見積書は封筒に入れて封緘して提出すること。
- ② 必ず代表者印を押印すること。
- ③ 消費税及び地方消費税は含まないこと。
- ④ 初期導入からサービス利用終了（平成 37 年 8 月 31 日）までの総額を記載すること。
- ⑤ 本プロポーザルにかかる「6 提案募集関係書類」に記載されている一切のサービス提供業務に関する費用を記載すること。
- ⑥ 本市の規模とこれまでの事例をもとに見積もること。

14 企画提案書等の提案条件及び留意事項

- (1) 企画提案書等を提出した者は、本プロポーザルにかかる「6 提案募集関係書類」に記載されている一切の記載内容に同意したものとみなす。
- (2) 参加者は、実施要領等の内容や決定事項について、不明確、錯誤等による異議の申し立てを行うことはできない。
- (3) 企画提案書等について、提出方法、提出先及び提出期限に適合しなかった場合は本プロポーザルに参加できない。ただし、公共交通機関のダイヤの乱れにより、提出期限を過ぎたものは、遅延が参加者に起因するものではなく、かつ公共交通機関が発行する遅延証明

書が添付された場合にのみ受け付けることとする。

- (4) 提出期限以降の企画提案書等の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 企画提案書等の提出は、1 参加者あたり 1 提案のみとする。
- (6) 企画提案書に記載した本業務に携わる従事者等は、病休、死亡、退職等の特別な場合を除き、変更できない。
- (7) 企画提案書等が次のいずれかに該当する場合は、無効となることがある。
 - ア 企画提案書等の作成要領の定められた内容及び様式に適合しないもの。
 - イ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - ウ 虚偽の内容が記載されているもの。
- (8) 企画提案書等に記載された項目については、原則として契約時の仕様に反映する。
- (9) 企画提案書等に記載された内容は、受託後に追加費用を伴わず実施する意思があるものとみなす。
- (10) 提出された企画提案書等の内容について、本市より問い合わせを行う場合がある。問い合わせを受けた場合には、速やかに回答すること。

15 プレゼンテーション・ヒアリングの実施

企画提案書等の内容等を確認するため、次のとおりプレゼンテーション・ヒアリングを実施する。

- (1) 日程（予定）
 - 平成 26 年 3 月 4 日（火）から 3 月 5 日（水）
- (2) 会場
 - 調整中
- (3) 実施方法
 - ① 説明 30 分、質問 40 分
 - ② 開始時間前 10 分間を準備時間、審査終了後 5 分間を片付時間とする。
 - ③ 質問に関しては 40 分以内で終了する場合がある。
- (4) 留意事項
 - ① プレゼンテーション・ヒアリングの実施順序は、参加表明書兼参加資格確認申請書提出時に行うくじ引きにより決定し、参加表明書兼参加資格確認申請書の提出期限後に全事業者へ通知する。
 - ② プレゼンテーションは、既に提出された企画提案書に記載された内容（文章、図、表、画像、スケッチ等）を基に項目順に説明すること。また、既に提出された企画提案書に記載された内容（文章、図、表、画像、スケッチ等）の範囲内であれば、拡大用紙、パネル、プロジェクターを利用した画像を使用して説明することも可能とする。
 - ③ 既に提出された企画提案書等の差し替え、追加は認めない。誤字脱字等がある場合には、プレゼンテーション時に説明すること。
 - ④ 参加者のプレゼンテーションへの出席者総数は 5 名以内とする。
 - ⑤ 本業務受託決定後のプロジェクト責任者が説明を行うこと。ただし、質疑応答に関

してはその限りではない。

- ⑥ パソコン等の機材は用意しないため、参加者が用意し、セッティングすること。ただし、プロジェクター及びスクリーンは本市で用意する。
- ⑦ 機器を持ち込む場合には、準備時間及び片付時間に留意し、機器のセッティング及び撤収を行うこと。
- ⑧ プレゼンテーション・ヒアリングの内容は録音する。なお、プレゼンテーション・ヒアリングにおいて参加者が発言した内容は、原則として契約に反映する。

16 デモンストレーションの実施

パッケージシステムの機能等を確認するため、次のとおりパッケージシステムのデモンストレーションを実施する。

(1) 日程（予定）

平成 26 年 3 月 3 日（月）から 3 月 14 日（金）

※10 日間のうち 1 社あたり 2 日間を予定

(2) 会場

調整中

(3) 実施方法

- ① ブースを複数に分けて実施する。
- ② 開始時間前 1 時間を準備時間、終了後 30 分間を片付時間とする。
- ③ 事前に配布するデモンストレーション確認書の内容は必ず網羅すること。

(4) 時間割

調整中

(5) 留意事項

- ① デモンストレーションの日程及び会場は、参加表明書兼参加資格確認申請書提出時に行うくじ引きにより決定し、参加表明書兼参加資格確認申請書の提出期限後に全事業者へ通知する。
- ② 参加者のデモンストレーションへの出席者総数は 20 名以内とする。
- ③ 本業務受託決定後の担当 S E がデモンストレーションを行うこと。ただし、質疑応答に関してはその限りではない。
- ④ パソコン、プロジェクター、スクリーン等の機材は用意しないため、参加者が必要に応じて用意し、セッティングすること。
- ⑤ デモンストレーション実施用パソコンの他、デモンストレーション参加職員が操作することが可能なパソコンを各ブース 2 台以上用意すること。
- ⑥ 準備時間及び片付時間に留意し、機器のセッティング及び撤収を行うこと。

17 優先交渉権者の選定

(1) 選定方法

- ① 審査は、本市の業務主管課、及び情報政策課が行い、優先交渉権者を決定する。

- ② 本プロポーザルの審査項目及び配点は次に掲げるものとする。

審査項目		配 点
価格点	提案見積額	250
技術点	企画提案書	250
	要求機能・帳票実現方法	250
	パッケージシステムデモンストレーション	250
合 計		1,000

- ③ 価格点の評価【250 点満点】

価格点は、「【様式 8】提案見積書」の提案見積額から、本市が用意する算出式により算出する。

- ④ 技術点の評価【750 点満点】

ア 企画提案書【250 点満点】

別添「企画提案依頼事項」に基づいて記載された提案について、プレゼンテーション・ヒアリング結果を踏まえ、次の4段階で評価する。

評 価	係 数
A	1
B	0.6
C	0.2
D	0

また、企画提案依頼事項の配点は次のとおりとする。

企画提案依頼大項目	配 点
1 提案にあたって	15
2 提案するシステムの全体像について	25
3 各システムの特徴について	30
4 システム要件について	30
5 システム稼働環境について	15
6 信頼性等要件について	15
7 導入作業に係る要件について	30
8 移行作業に係る要件について	15
9 利用者教育に係る要件について	10
10 システムの運用・保守に係る要件について	30
11 費用に係る事項について	15
12 その他の事項について	20
合 計	250

イ 要求機能・帳票実現方法【250 点満点】

要求機能・帳票一覧の各機能及び帳票の実現方法に応じて評価する。

ウ パッケージシステムのデモンストレーション【250 点満点】

パッケージシステムのデモンストレーションを行い、パッケージシステムの機能等を評価する。

なお、デモンストレーションにおける確認事項は、企画提案書等提出時に併せて通知する。

(2) 優先交渉権者の選定

- ① 価格点と技術点の合計得点が最も高い者を優先交渉権者とする。
- ② 優先交渉権者の選定結果は、参加者全てに書面で通知する。
- ③ 優先交渉権者とした通知をもって本業務の契約を約すものではない。

18 契約

(1) 提案内容の再確認・協議

優先交渉権者は、全ての提案内容と業務の流れの再確認を行い、本市の承認を得ることとする。

このとき、企画提案書等に虚偽の記載等が判明した場合には、次点の参加者と機能の再確認を行うこととする。また、優先交渉権者が契約日までの間に失格となった場合においても、次点の参加者と契約に向けた協議を行うものとする。

提案内容に誤りがないことを確認後、契約に向けた協議を行う。ただし、提案内容が契約に反映されない場合、又は個別協議が整わなかった場合には、次点の参加者との協議を開始する。

協議が整った事業者を、契約を予定する契約候補者とする。

なお、平成 26 年度予算措置が成された上で契約を締結する。

(2) 契約予定額

契約を予定する額は、契約に向けた協議の中で決定することとする。

なお、本事業に係る支払いは、利用開始月から行うものとし、導入費用等の初期費用も含め、利用期間で平準化して毎月支払うことを予定している。

(3) 契約期間

契約締結日から 37 年 8 月 31 日まで

19 その他留意事項

(1) 企画提案書等の作成及び提出、プレゼンテーション、パッケージシステムデモンストレーション等、本プロポーザルに参加するための一切の経費は、全て参加者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等は返却せず本市の所有とし、組織内でコピー・配布を行う場合がある。ただし、参加者に断りなく、他自治体・他社に公開・配布はしない。

(3) 本市から提示した本プロポーザルに関する資料を、本業務企画提案以外の目的で使用する

ることを禁止する。

- (4) 審査等に対して、異議申し立てはできないこととする。
- (5) 電子メール等の通信事故については、本市はいかなる責任を負わない。
- (6) 企画提案書等に虚偽の記載をした場合は、本市における指名停止処分を講じる場合がある。